



(参考仮訳)

プレスリリース No. 14/169
即時解禁
2014年4月12日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

第29回国際通貨金融委員会 (IMFC) コミュニケ

議長：ターマン・シャンムガラトナム シンガポール副首相兼財務大臣

世界経済は引き続き強含んでいる。しかし、景気回復は脆弱なものに留まっており、下ぶれのリスクが残る。よりダイナミックで持続的かつバランスが取れた、充実した雇用を伴う世界経済を実現することが、我々が共有する最大の目標である。我々は、回復の持続、構造改革の推進、政府債務動向の持続可能化、金融安定性向上の推進、及び波及効果に対応するための協力関係強化を目指した意欲的な施策を実行に移す。我々は専務理事の示したグローバル政策アジェンダを歓迎する。

世界経済

先進国、とりわけ米国及び英国の経済活動は昨年好転した。ユーロ圏における成長は、全体としてはプラス方向へ転換したが、引き続き脆弱である。多くの先進国においてインフレ率は目標以下にとどまっており、引き続き低く抑えられる見込みである。新興国の成長は緩やかになっているが、引き続き世界の成長の相当な割合を占めている。対外借入環境の悪化がマイナス要因となるが、外需が堅調なため、新興国の成長は今後徐々に強まる見込みである。低所得国は総じて底堅い成長を示している。先行きリスクの上下方向のバランスは改善しているが、市場ボラティリティ急騰の再発、いくつかの先進国における非常に低いインフレ率、高い水準の公的債務、地政学的緊張といった下方リスクが依然存在する。多くの国で失業率が高い水準からなかなか低下しないでいる。

金融政策の正常化と波及効果

主要国における金融政策については、引き続き注意深く政策スタンスを調整し、明確なコミュニケーションを図るとともに、政策の対外波及効果や自国への跳ね返り効果に対処するため政策当局は協力して対応すべきである。先進国における金融政策は、必要な緩和姿勢が維持されるべきであり、今後の政策正常化は物価安定と経済成長の見通しを踏まえて行われるべきである。米連邦準備制度理事会による資産買入の縮小継続は引き続き適切である。欧州中央銀行は緩和的な金融状況を維持して

いるが、低インフレが長引く場合には、更なる行動を検討すべきである。ユーロ圏は最近の進展を基礎に、銀行同盟を完成させるべきである。

新興国とフロンティア低所得国においては、インフレ圧力にさらされていない国が信頼ある政策枠組みと政策の出動余力を有する場合には、成長が減速した場合に金融政策を発動する余地がある。金融面のリスクがある国では規制及び監督の強化が必要である。マクロ経済政策は健全である必要があり、その観点から、為替レートはファンダメンタルズの変化を反映して変動することが許容され、対外的な調整に寄与すべきである。大きく不安定な資本フローから生じるマクロ経済や金融の安定性に係るリスクに対応する時には、必要なマクロ経済政策調整は金融健全性のための政策措置と、適切な場合には資本フロー管理政策により支えられる。低所得国にあっては最近のインフレ率低下の成果を確実なものにすべきである。

力強い持続可能な成長の確保及び脆弱性の低減

高い失業率、なかでも高い若年失業率、及び拡大する不平等に対しては、包摂的な成長を妨げている構造的障害を取り除くことにより対処すべきである。公的債務の持続可能性を確保し、公的支出の質を高め、女性や高齢労働者の役割を拡大する等を通じて潜在成長力を高め、長引く金融緩和の文脈における金融リスクを防ぐことが、依然全ての国にとっての優先課題である。具体的な中期の財政健全化計画の実行が多くの先進国において引き続き極めて重要である。各国の状況が許す場合は、中期の財政計画は政府債務を持続的な道筋に乗せる一方、成長と雇用創出を支えるために、短期の経済状況を考慮して機動的に実施されるべきである。債務水準や借入需要が高い新興国は財政収支を改善すべきである。低所得国では、現下の景気の底堅さを利用し、政策の出動余力を高めマクロ経済の安定性を維持する一方で、経済構造の多角化と構造変革を通じ成長の勢いを持続すべきである。

我々はアラブの体制移行国（ACTs）が種々の課題に直面していることを認識しており、持続可能で雇用の拡大を伴った成長を実現するための改革を加速化することを慫慂する。我々は同地域のドナーによる多額の支援協力を歓迎するとともに、改革を支援するために、適切な形でバイ及びマルチのパートナーが貢献を増やすことを期待する。我々はIMFが資金及び技術支援を活用し、ACTsとともに、実情に合わせた政策アドバイスの作成などの作業を引き続き行うことを期待する。我々は脆弱な状態にある国家にIMFが関与することを歓迎する。我々はアフリカにおける高成長を持続させ、成長をより包摂的なものとするための教訓が得られることを期待する。ウクライナ当局が意義深い改革の実施に取り組む中、IMFのウクライナへの関与を歓迎する。

対外リバランスと政策の一貫性

我々はIMFが引き続き政策対話、協調的行動及び協力のための分析を行い、場を提供することを要請する。これらは、世界の経済成長の先行きを改善し、政策リスクを削減する上で有益である。グローバル・インバランスは、構造的及び景気循環的要因により減少しているが、リバランスは依然として重要な優先事項である。赤字

国は国内貯蓄や競争力を引き上げるべきであり、黒字国では国内の成長源の強化ないし成長の構成の修正が必要である。我々は通貨の競争的な切り下げとあらゆる形の保護主義を回避することへのコミットメントを再確認する。

国際的な金融改革は迅速かつ総合的に実行されるべきであり、規制面での協力は強化されるべきである。「大きすぎてつぶせない」問題の解消、システム上重要な金融機関の複数国にまたがる破綻処理を実効的なものとする、影の銀行部門に起因する潜在的な金融不安定化リスクへの対応、金融システムをより安定的で統合されたものとするためにデリバティブ市場をより安全なものとする、などが優先課題としてあげられる。データ提供の改善、データ内容の充実、財政の透明性強化、国際的な脱税や租税回避行動への対処、法人や信託を含む法的な契約形態の受益所有権の透明性の向上、の各面でさらなる前進が必要である。我々はIMFが個別国及び多角的サーベイランスの一環としてこれらの点を点検するとともに、他の国際機関と協力して作業することを奨励する。

IMF のサーベイランスと融資

我々は、金融サーベイランス戦略、試行的対外セクター報告、スピルオーバー報告、四条協議におけるマクロ・金融連関の分析強化、包摂的成長と雇用拡大推進のための実態に即した個別のアドバイスなど、IMFの強化されたサーベイランスの枠組みが実行に移されつつあることを歓迎する。我々はIMFとすべての加盟国が定期的に協議することの重要性を強調する。近く予定される3年おきのサーベイランス見直しに期待し、金融政策正常化の影響についてのさらなる分析が行われることを支持する。我々は適切な国際的な安全網の重要性を強調する。IMFは予防的な形を含め、適切な調整・改革の支援とリスクへの準備のために、資金を供給する体制を整えるべきである。我々は危機対応プログラムのレビューのフォローアップが重要であることを再度指摘する。また、いくつかの主要な融資制度（FCL、PLL、RFI）の包括的見直しの完了、ソブリン債に係る作業を含む重債務状況の国へのIMFの融資政策の更なる検討、及び低所得国の債務上限設定における柔軟性と債務の持続可能性維持を組み合わせたアプローチの採用を含む債務上限ポリシーの見直しの完了に我々は期待する。

ガバナンス

我々は、2010年に合意されたIMFクォータ・ガバナンス改革や新たなクォータ計算式を含む第15次クォータ一般見直しの進捗が、引き続き遅れていることに深く失望している。我々は、IMFがクォータを基礎とする機関であることの重要性を再確認する。2010年改革の実施は、引き続き我々の最優先課題であり、我々は米国に、最も早い機会に、これらの改革を批准することを促す。我々は、強固で十分な資金基盤を有するIMFを維持することにコミットしている。もし2010年改革が本年末までに批准されなければ、我々はIMFに対し、既存の作業を基に次のステップについての選択肢を策定することを求め、当該選択肢にかかる議論のスケジュールを決定する。

次回IMFC 会合

次回 IMFC 会合は 2014 年 10 月 10-11 日にワシントン D.C.にて開催する。

国際通貨金融委員会

参加者一覧

2014年4月12日

議長

ターマン・シャンムガラトナム

専務理事

クリスティーヌ・ラガルド

委員会

クリストフ・アカガ＝ムバ、経済展望大臣、ガボン共和国
 イブラヒム・A・アル＝アッサフ、財務大臣、サウジアラビア王国
 オバイド・フマイド・アル・タイヤー、財務大臣、アラブ首長国連邦
 麻生太郎、副総理兼財務大臣、日本
 ラグラム・G・ラジャン、総裁、インド準備銀行
 (P・チダムバラム、財務大臣、インドー代理)
 イェルーン・ダイセルブルーム、財務大臣、オランダ王国
 玄杵錫、副総理兼企画財政部長官、大韓民国
 モハメッド・ラクサシ、総裁、アルジェリア中央銀行
 ジェイコブ・J・ルー、財務長官、アメリカ合衆国
 エルキ・リーカネン、総裁、フィンランド銀行
 (ユッタ・ウルピライネン、財務大臣、フィンランド共和国ー代理)
 グイド・マンテガ、財務大臣、ブラジル連邦共和国
 ンゴジ・オコンジョ＝イウエアラ、経済担当調整大臣兼財務大臣、ナイジェリア連邦共和国
 ジョー・オリヴァー、財務大臣、カナダ
 ジョージ・オズボーン、財務大臣、英国
 ピエール・カルロ・パドアン、経済・財務大臣、イタリア共和国
 ミシェル・サパン、財務・公会計大臣、フランス共和国
 ヴォルフガング・ショイブレ、財務大臣、ドイツ連邦
 アントン・シルアノフ、財務大臣、ロシア連邦
 ミヒャエル・シュピンデルエッガー、副首相兼財務大臣、オーストリア共和国
 プラサーン・トライラットウォラクン、総裁、タイ中央銀行
 ロドリゴ・ベルガラ、総裁、チリ中央銀行
 ルイス・ビデガライ、大蔵公債大臣、メキシコ合衆国
 エフェリーネ・ヴィドマー＝シュルンプフ、財務大臣、スイス連邦

易綱、副総裁、中国人民銀行
(周小川、総裁、中国人民銀行一代理)

オブザーバー

オマル・S・アブドル=ハミド、ディレクター、調査局、石油輸出国機構 (OPEC)
マレック・ベルカ、議長、合同開発委員会 (DC)
マーク・カーニー、議長、金融安定理事会 (FSB)
ハイメ・カルアナ、総支配人、国際決済銀行 (BIS)
ヘレン・クラーク、総裁、国連開発計画 (UNDP)
ペトコ・ドラガノフ、事務局次長、国連貿易開発会議 (UNCTAD)
マリオ・ドラギ、総裁、欧州中央銀行 (ECB)
アンヘル・グリア、事務総長、経済協力開発機構 (OECD)
シーム・カラス、副委員長、欧州委員会 (EC)
ジム・ヨン・キム、総裁、世界銀行グループ
ガイ・ライダー、事務局長、国際労働機関 (ILO)
易小準、事務局次長、世界貿易機関 (WTO)